

第三者提供規制を中心とした 個人データの利活用規制対応の実務

～近時の解釈と改正の内容を踏まえて～

講師 田中浩之 氏 たなかひろゆき 森・濱田松本法律事務所
パートナー 弁護士・ニューヨーク州弁護士

販売期間 2021年2月28日(日)まで

(2020年11月25日(水)収録:約3時間)

■このセミナーは収録したセミナーを動画配信でご視聴いただけます。視聴期間は2週間です。

■参加費をお振込みいただいた後に、配信ページ URL とログイン情報をメールでお送りします。

企業において個人データの利活用のニーズが高まっていますが、検討が不十分なまま利活用を行うと執行リスク・炎上リスクが伴います。そこで、個人データの利活用(特に第三者提供)について、正しい法的整理をすること及び単に法的な説明が一応つくというレベルを超えて、プライバシーに配慮した対策を講じることは、執行リスクを防ぐのみならず、炎上リスクを低減する上で益々重要になってきています。本セミナーでは、第三者提供規制を中心に実務上問題になりやすいデータ利活用の論点についての実務上の対応のポイントについて、近時の解釈や2020年個人情報保護法改正の内容も踏まえて解説します。

1. 個人データの利活用についての個人情報保護法上の規制の基礎

- (1) 利用目的の特定、通知・公表義務、適正取得義務、要配慮個人情報規制の基礎
- (2) 第三者提供規制(確認・記録義務含む)、海外データ移転規制の基礎

2. 個人データの第三者提供規制対応の実務上のポイント

- (1) 第三者提供についての考え方(提供元基準説の原則。提供先基準説を併用すべき場合)
- (2) 社内での個人データの加工により、第三者提供規制を免れるか
 - (a) 容易照合性への留意
 - (b) 匿名加工情報の存在意義と活用の仕方
 - (c) 統計情報(非個人情報)として個人情報に関する規制を免れるためにはどうするか
- (3) 委託の限界
 - (a) 委託が第三者提供にあたらぬ理由と委託の限界を超える事例の具体例
 - (b) 委託先において委託元のデータと委託先のデータや他の委託元のデータを混ぜるケースについてのケーススタディ～いわゆる「混ぜるな危険」論の射程についての実務上の考察～
 - (c) 委託の限界を超えた場合の委託先と委託元それぞれにおける効果
- (4) 共同利用の限界、共同利用を行う場合の実務上のリスク低減措置
- (5) 実務上、オプトアウト制度が活用できる場合とできない場合
- (6) 第三者提供に関する同意の取得の仕方についての実務上のポイント

3. 個人情報保護法 2020 年改正の内容と実務上の影響

- (1) 「個人関連情報」規制の導入の実務上の影響(クッキーに紐付く個人情報ではないユーザデータ(趣味嗜好等の属性情報等)の規制の実務対応の展望を含む)
- (2) 適正な利用義務規制導入の実務上の影響
- (3) 仮名加工情報の実務上の意義
- (4) オプトアウト規制の強化の実務上の影響
- (5) 外国にある第三者への個人データの提供制限の強化の実務上の影響
- (6) その他の改正点(データ主体の権利の強化、漏えい等対応の強化等)のポイント
- (7) 改正によりプライバシーポリシーの改訂が見込まれる点とその内容

4. 質疑応答

本セミナーについては、法律事務所ご所属の方はお申込をご遠慮願います。

【講師紹介】

2004年慶應義塾大学法学部法律学科卒業、2006年慶應義塾大学大学院法務研究科修了、2007年弁護士登録、2013年ニューヨーク大学ロースクール修了(LL.M. in Competition, Innovation, and Information Law)、2013年 Clayton Utz 法律事務所
で執務(～2014年8月)、2014年ニューヨーク州弁護士登録、2018年慶應義塾大学法学部法律学科非常勤講師。日本企業の
の平時・有事の個人情報保護法対応及び CCPA・GDPR 対応その他のグローバルなデータ保護法対応の経験が豊富。個人情報、
IT、知的財産を3本柱とする。日本経済新聞社による2019年に活躍した企業が選ぶ弁護士ランキングでデータ関連分野で
第5位に選出。

著作:「令和2年改正個人情報保護法 Q&A」(中央経済社、2020年、共著)、「改正対応!実務に役立つ対話で学ぶ個人情報
保護法の基礎」(会社法務 A2Z 連載中、共著)、「実務担当者のための欧州データコンプライアンス～GDPR から e プライバシー
規則まで～」(別冊 NBL 2019年4月、共著)等多数。

※録音・ビデオ撮影はご遠慮下さい。

■主催 経営調査研究会
■後援 金融財務研究会
<http://www.kinyu.co.jp>

Facebook: <http://www.facebook.com/keichoken>
Twitter: <https://twitter.com/#!/keichoken>
Blog: <http://keichoken.blogspot.com/>



販売期間

2021年2月28日(日)まで

※収録日:2020年11月25日(水)【約3時間】

視聴ページのログインIDを発行後、2週間ご視聴が可能です。
資料は、ログイン後に視聴ページからダウンロードしてご利用いただけます。
(資料の無断複製はご遠慮ください)

参加費

35,100円(消費税を含む)

1社2名以上同時に参加お申込みいただいた場合、お2人目から1名につき30,000円。追加申込みの場合はその旨ご記入下さい。

申込先**経営調査研究会**ホームページ <https://www.kinyu.co.jp/>

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8 グリンヒルビル

TEL 03-5651-2033 FAX 03-5695-8005

申込方法

ファックス又は郵便にて申込書をお送り下さい。上記ホームページの申込欄からお申込みいただけます。請求書をお送りいたしますので、下記口座にお振込ください。
ご入金確認次第、URLとログインIDをお送りいたします。(但し経理の都合等でご間に合わない場合は、ご連絡いただければお待ちいたします。)

ご記入いただきました個人情報は、当社および関係会社の受講者名簿の整備や今後開催されるセミナーのご案内等に使用します。

振込口座**普通預金 口座名 (株)経営調査研究会**

三菱UFJ銀行 八重洲通支店 0602180 三井住友銀行 東京中央支店 3207281
みずほ銀行 京橋支店 1813877 三菱UFJ信託銀行 日本橋支店 1979947

----- 切らずにこのままお送り下さい -----

第三者提供規制を中心とした
個人データの利活用規制対応の実務
【アーカイブ】

FAX 03-5695-8005

◆参加申込書◆

年 月 日

ご連絡・講師へのご質問等ご記入下さい *セミナーコード 0151a(Law-k900151a)	会 社 名	TEL FAX		
		E-Mail		
	所 在 地	〒		
	参加者ご氏名		部課名	
	〃		〃	
	〃		〃	
	〃		〃	
	書類送付先 (同上の場合記入不要)	ご担当者 TEL	部 課 名 FAX	

お申込の翌日には請求書を発送しておりますが、お手元に届かない場合は、弊社までご連絡下さい。